

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第39期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 イマジニア株式会社

【英訳名】 Imagineer Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼CEO 神藏 孝之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号

【電話番号】 03(3343)8911(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼CFO 中根 昌幸

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号

【電話番号】 03(3343)8911(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼CFO 中根 昌幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期 連結累計期間	第39期 第1四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	639,524	1,063,207	3,599,576
経常利益 (千円)	87,383	146,642	774,735
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	56,046	83,524	465,531
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	41,569	102,616	430,899
純資産額 (千円)	8,394,016	8,674,813	8,687,369
総資産額 (千円)	8,760,983	9,151,265	9,366,790
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	5.83	8.70	48.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	95.8	94.8	92.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、小水力を中心とした再生可能エネルギー事業に参入いたしました。これに伴う主要な関係会社の異動はありません。

この結果、平成27年6月30日現在では、当社グループは、モバイルコンテンツ事業、モバイルコマース事業、パッケージソフトウェア事業及び再生可能エネルギー事業の4事業を営むこととなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果もあって雇用・所得環境の改善傾向により、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、海外経済の下振れなどの不安定な要因もあります。

当社グループに関連するモバイルビジネスを取り巻く環境は、スマートフォンの世界的な普及が進んでおります。

このような環境下におきまして、新たな中長期的な収益モデルの育成を課題として取り組んでおり、モバイルコンテンツ事業における新たなビジネスの構築に加えて、農業用水路の未利用のエネルギーを活用した小水力発電を中心とした再生可能エネルギー事業に参入いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,063,207千円(前年同期比66.2%増)、営業利益130,244千円(前年同期比50.9%増)、経常利益146,642千円(前年同期比67.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益83,524千円(前年同期比49.0%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、新たにセグメント区分を追加しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「 3 . 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

(モバイルコンテンツ事業)

モバイルコンテンツ事業の売上高は942,997千円(前年同期比65.0%増)、セグメント利益は269,770千円(前年同期比36.8%増)となりました。LINE GAME 向けパズルゲーム「LINE リラックマころるんパズル」を平成27年5月にサービス開始いたしました。また、「a uスマートパス」「NTTドコモスゴ得コンテンツ」のキャリア主導サービス、新たな教養メディア「10 M T V オピニオン」の普及、海外へのコンテンツ提供などに取り組んでおります。

(モバイルコマース事業)

モバイルコマース事業の売上高は102,110千円(前年同期比70.7%増)、セグメント損失は655千円(前年同期は3,449千円のセグメント損失)となりました。引き続き、デジタルコンテンツとの連携を図り集客を強化することによって、スマートフォン向けのコマースビジネスの拡大およびライセンス及びセールスプロモーションビジネスとしてライセンス提携先の拡充に取り組んでおります。

(パッケージソフトウェア事業)

パッケージソフトウェア事業の売上高は18,305千円(前年同期比115.3%増)、セグメント損失は59,102千円(前年同期は43,584千円のセグメント損失)となりました。新作ニンテンドー3DS向けタイトルの開発に取り組んでおります。

(再生可能エネルギー事業)

再生可能エネルギー事業は売電収入に向けた準備段階で、売上の計上はなく、セグメント損失は11,162千円となりました。宮城県及び福島県の農業用水路へ小水力発電設備の設置に取り組んでおります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は47,057千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,480,000
計	47,480,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,649,000	10,649,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,649,000	10,649,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		10,649		2,669,000		667,250

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,051,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,595,100	95,951	
単元未満株式	普通株式 2,600		
発行済株式総数	10,649,000		
総株主の議決権		95,951	

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イマジニア株式会社	東京都新宿区 西新宿二丁目7番1号	1,051,300		1,051,300	9.9
計		1,051,300		1,051,300	9.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,356,386	6,974,551
売掛金	858,893	942,315
有価証券	272,769	281,794
商品及び製品	12,824	13,313
仕掛品	5,922	2,555
原材料及び貯蔵品	18	1
その他	174,916	227,138
貸倒引当金	3,904	4,309
流動資産合計	8,677,827	8,437,360
固定資産		
有形固定資産	61,830	101,626
無形固定資産	30,779	28,542
投資その他の資産		
投資有価証券	333,081	353,682
その他	272,631	237,653
貸倒引当金	9,359	7,600
投資その他の資産合計	596,352	583,736
固定資産合計	688,963	713,905
資産合計	9,366,790	9,151,265
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,903	12,209
営業未払金	253,072	215,877
未払法人税等	165,987	42,138
賞与引当金		8,250
返品調整引当金	7,268	1,247
その他	237,095	193,860
流動負債合計	675,327	473,582
固定負債	4,093	2,869
負債合計	679,420	476,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,669,000	2,669,000
資本剰余金	2,466,023	2,466,023
利益剰余金	4,186,577	4,154,929
自己株式	622,323	622,323
株主資本合計	8,699,276	8,667,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,375	3,715
その他の包括利益累計額合計	15,375	3,715
新株予約権	3,468	3,468
純資産合計	8,687,369	8,674,813
負債純資産合計	9,366,790	9,151,265

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	639,524	1,063,207
売上原価	279,619	611,463
売上総利益	359,905	451,743
返品調整引当金戻入額	13,973	7,268
返品調整引当金繰入額	6,091	1,247
差引売上総利益	367,788	457,764
販売費及び一般管理費	281,488	327,520
営業利益	86,299	130,244
営業外収益		
受取配当金	-	6,239
為替差益	-	6,114
貸倒引当金戻入額	1,800	1,759
持分法による投資利益	-	1,290
その他	543	1,108
営業外収益合計	2,343	16,512
営業外費用		
支払利息	37	23
為替差損	729	-
持分法による投資損失	116	-
固定資産除却損	54	73
その他	322	17
営業外費用合計	1,259	114
経常利益	87,383	146,642
特別利益		
投資有価証券売却益	23,806	-
新株予約権戻入益	817	-
特別利益合計	24,623	-
特別損失		
投資有価証券評価損	1,005	489
特別損失合計	1,005	489
税金等調整前四半期純利益	111,001	146,152
法人税、住民税及び事業税	22,774	40,564
法人税等調整額	32,181	22,062
法人税等合計	54,955	62,627
四半期純利益	56,046	83,524
親会社株主に帰属する四半期純利益	56,046	83,524

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	56,046	83,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,476	19,091
その他の包括利益合計	14,476	19,091
四半期包括利益	41,569	102,616
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,569	102,616
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	6,748千円	6,108千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	115,172	12	平成26年3月31日	平成26年6月12日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	115,172	12	平成27年3月31日	平成27年6月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	モバイル コンテンツ 事業	モバイル コマース 事業	パッケージ ソフト ウェア 事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	571,394	59,629	8,500	639,524		639,524
セグメント間の内部 売上高又は振替高		199		199	(199)	
計	571,394	59,829	8,500	639,724	(199)	639,524
セグメント利益 (又は損失)	197,144	(3,449)	(43,584)	150,110	(63,810)	86,299

- (注) 1. セグメント利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去442千円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用 64,253千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等にか
 かる費用であります。
 2. セグメント利益(又は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	モバイル コンテンツ 事業	モバイル コマー ス事業	パッケー ジソフト ウェア 事業	再生可能 エネルギ ー事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	942,997	101,903	18,305		1,063,207		1,063,207
セグメント間の内部 売上高又は振替高		207			207	(207)	
計	942,997	102,110	18,305		1,063,414	(207)	1,063,207
セグメント利益 (又は損失)	269,770	(655)	(59,102)	(11,162)	198,849	(68,605)	130,244

- (注) 1. セグメント利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去464千円、各報告セグメントに配分してい
 ない全社費用69,070千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等にか
 かる費用であります。
 2. セグメント利益(又は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、新たに再生可能エネルギー事業を開始したことに伴い、当第1四半期連結会計期間から「再
 生可能エネルギー事業」を報告セグメントに追加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円83銭	8円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	56,046	83,524
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額(千円)	56,046	83,524
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,597	9,597
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年5月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....115百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年6月11日

(注) 平成27年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 7 日

イマジニア 株式会社
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 正 史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイマジニア株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イマジニア株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。